

委員会名	温泉地学研究所外部評価委員会（課題評価）
日時	平成21年7月6日(月) 13時30分～16時45分
場所	温泉地学研究所 2階会議室
委員	委員名および所属(五十音順) 江藤 哲人 横浜国立大学教育人間科学部 教授 岡田 義光(委員長) (独)防災科学技術研究所 理事長 田瀬 則雄 筑波大学生命環境科学研究科 教授 永井 向生 日本大学文理学部化学科 教授
内容	<p>第2期中期研究計画(平成18～22年度)中間報告として、[1]～[8]の各課題ごとに外部評価を実施した。なお、評価委員は、平成17年度外部評価委員(研究計画策定時の評価委員)を再び専任した。</p> <p>第2期中期研究計画とこれまでの成果概要について</p> <p>[1] 神奈川県西部地震の発生機構の解明  [2] 火山性地震の発生メカニズムの解明  [3] 地球化学的手法による箱根火山活動の活発化指標に関する研究  [4] 箱根火山の基盤構造および噴出物の研究  [5] 大磯丘陵の地質に関する研究  [6] 県内の大深度温泉とその帯水層の水文・地質に関する研究  [7] 箱根の基盤岩中に胚胎される温泉の湧出機構について  [8] 地下水流動系の把握にもとづく地下水の水質形成機構の解明</p>
外部評価委員会における評価意見	<p>1. 中期研究計画の進捗状況について</p> <p>個々の課題の進捗状況に多少のばらつきはあるものの、各課題とも3年間で着実な進展が見られ、全体的にはほぼ予定通り研究が遂行されていると思われる。また、個々の研究成果が有機的な繋がりを見せ始めており、今後のさらなる成果の創出が期待される。</p> <p>2. 中期研究計画の適切性</p> <p>研究課題の設定は、いずれも温泉地学研究所の設置目的に適ったものであり、とくに問題は見られない。それぞれの課題において、当初めざした目標がほぼ達成されていることから、個々の研究計画は研究環境(時間・資金・設備・マンパワーなど)を考慮にいれ、適切に作成されたと評価できる。</p> <p>3. 個別研究課題でお気づきになったこと</p> <p>「神奈川県西部地震の発震機構の解明」および「火山性地震の発生メカニズムの解明」では、観測網の強化と精緻な解析法の適用により、他のどの機関にも負けない立派な成果が得られている。S波偏向・火山性地震・GPS観測の結果を総合して、県西部の3次元的な応力分布が明らかになることを期待したい。</p> <p>「地球化学的手法による箱根火山活動の活発化指標に関する研究」では、研究成果は挙がっていると思われるが、データ数が少ないことが気になった。他の業務との兼ね合いや研究環境にも依存するが、若干物足りないという印象を受けた。</p> <p>「箱根火山の基盤構造に関する研究」では、従来の定説を書き換えるような成果が出てきており、火山構造・地震・地下水・温泉の統一的理解に向かっていくことを高く評価したい。</p> <p>「大磯丘陵の地質に関する研究」については、その目標が大磯丘陵の地質およびその隆起過程の解明とされ、やや学問的に過ぎるように聞こえる。もう一步進めて、現在懸念されている国府津-松田断層を震源とする直下型地震の評価に結びつける視点が付け加えられると、より望ましいのではないかと。</p> <p>資源関係の3つの研究課題については、それぞれに成果が結実しつつあり、温泉や地下水の資源保護に向けた具体的提言の基礎が得られつつあるように感じた。</p> <p>4. 次期研究計画への意見</p> <p>今後も、地域的な需要と一般性の価値の両面から課題を設定することが望まれるが、基本的には今回の研究計画と類似した課題のバランスで良いと思われる。即ち課題の大半は箱根をターゲットとして幾つかのアプローチを行い、課題間の有機的結合を図るようにすべきと考える。余裕があれば新しい課題を追加しても良いと思われるが、無理をする必要はなく、もし今期より多くの成果を狙うならば、研究資金とマンパワーの獲得が不可欠であろう。</p> <p>なお「県西部の地震・火山・地質に関する研究」については、県民の安全・安心の確保という観点に立った住民からのニーズに基づく分類にする方が、より理解を得易いのではないかと。たとえば、県民が不安に感じているであろう3つの要素(神奈川県西部地震、国府津-松田断層地震、箱根火山活動)をキーワードに織り込んだ研究課題名を設定する等の具体策が考えられる。</p> <p>5. その他</p> <p>中期計画の半ばを過ぎて、各分野の研究成果が融合し合い、神奈川県西部の地下の状態がよくイメージできるようになってきた。今後とも4つの分野(地震・火山、温泉、地下水、地質)の密接な連携が進められることを期待したい。</p> <p>県の研究所ではあるが、温泉地学に関する唯一の機関であるので、日本をリードできるような先見性のある温泉関係の研究テーマを設定し、わが国の温泉行政を牽引するような役割も是非果たして欲しい。</p> <p>温泉地学研究所は、少人数で多くの分野をよくカバーされているが、人的および予算的資源にはどうしても限りがある。外部機関との相互協力や、科研費など外部資金の導入に今後とも積極的に努めていただきたい。また、ポストクの採用など、若手研究者との協働体制の確立も重要である。</p> <p>研究所の置かれている社会的状況は楽観できるものではないという印象を受けた。日常業務を大事にして、研究成果の論文化や学会発表を行うことが基本ではあるが、県民や県の行政部門に、研究業務の内容や成果をもっと知られるよう、普及・広報活動を行うなど、社会貢献にも力を入れる必要があると思われる。これらの活動は研究員以外が担当して実施計画を立案し、その計画に従って研究員が参加する形であれば、研究員にとってそれほど大きな負担とはならず、効果的に実施できるのではないかと。</p>